

平成 31 年度

教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書
(事務事業評価表)

多賀城市教育委員会

平成31年度教育委員会所管主要事業
33事業

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。
 ※各事業は、令和2年度の担当課で記載しています。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	31年度 決算額 (千円単位)	掲載頁
03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	527	4
03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	04	01	実計	320	5
03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	6,684	6
03	01	99	施設等利用費支給事業(幼稚園)	保育課	一般	10	01	02	実計	153,932	7
03	02	02	外国語活動指導支援事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	23,871	9
03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	実計	24,317	10
03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	実計	10,925	11
03	02	02	小学校理科支援事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	2,765	12
03	02	02	多賀城学習個別支援事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	6,532	13
03	02	02	自主学習支援事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	838	14
03	02	02	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	一般	10	03	02	実計	1,642	15
03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	381,089	16
03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	48,007	17
03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	1,874	18
03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	245	19
03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	3,611	20
03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	4,326	21
03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	11,475	22
03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	302,676	23
03	02	05	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	17,838	24
03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	158,508	25
03	02	05	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	14,748	26
03	02	99	学校給食費管理事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	2,481	27
03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	08		123,308	29
03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	08	実計	10	30
03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	06	実計	299,906	31
03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	05	01		117,165	33
03	04	02	多賀城市総合体育館改修事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	13	34
03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	27,215	36
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	91,460	37
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	187,840	38
03	05	03	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	49,600	39
03	05	03	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	3,520	40

33 事業

部分は市議会説明部分

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、
子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的な生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

開始年度 H21 終了年度

実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 社会教育費
目	02 社会教育振興費

政策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業	01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。	平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
地域住民、教職員	市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において実施 ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員への研修支援 ・事業PRの実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B						
活動指標	C	学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	
	D	地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1	
	E	事業PR回数	回	3	3	3	
成果指標	F	学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	5,664	6,099	5,424	
	G	学校支援事業の件数	件	90	87	86	
付記事項		事業費	合計	千円	630	630	527
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	630	630	527
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円			
			正職員人工数	人工	0.66	0.64	0.66
			正職員人件費	千円	5,280	5,120	5,280
		トータルコスト	千円	5,910	5,750	5,807	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により3月中の活動を中止したため、学校支援ボランティア活動人数等は減少しましたが、通常時の活動人数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	学校・地域・家庭において本事業の理解が深まっており、効果的な事業が各学校で実施できています。学校間での事業内容の情報共有や検証により効果的な事業の実施が可能であることから、向上余地は中と考えています。

防災キャンプによる地域教育力向上事業

開始年度 H28 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～令和2年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏季休業期間等を利用し、3公民館を会場として実施 ○大代地区公民館 ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバイバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館 ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバイバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○中央公民館 ・中央公民館職員等が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバイバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	参加者数	人	101	139	158		
	B							
活動指標	C	実施日数	日	3	4	6		
	D							
	E							
成果指標	F	災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つ と思う参加児童の割合	%	97	99	99		
	G	キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が 深まったと思うスタッフの割合	%	96	98	91		
付記事項								
○平成31年度参加者数内訳 (大代)児童28名・東豊中8名・多高5名・教員6名・消防署1名・ コミ協防災協7名・大学生3名・婦人防火クラブ10名 (山王)児童14名・二中14名・多高6名・育英高8名・地域防災 -3名・消防署3名 (中央)児童8名・JL5名・食改推進員7名・子ども会育成会6名 ・消防署8名・鶴ヶ谷児童館7名・交通防災職員1名			事業費	合計	千円	488	407	320
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円	488	407	320
				一般財源	千円			
			正職員人工数	人工	0.26	0.2	0.25	
			正職員人件費	千円	2,080	1,600	2,000	
			トータルコスト	千円	2,568	2,007	2,320	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	3公民館において地域及び関係団体等と連携しながら多様な活動ができており、また、参加した児童及びスタッフから一定の評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	3公民館において地域及び関係団体等との連携が図られており、更なる連携を深めることで多様な取組が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

放課後子ども教室推進事業

開始年度 H20 終了年度

実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 社会教育費
目	02 社会教育振興費

政策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業	02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅で1人で過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20～22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～27年度 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子ども、地域住民

手段(31年度の取り組み)

○行政と地域と学校の三者連携・協働
○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施
・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営
・事業PRの実施
・参加児童の随時募集
・必要に応じたボランティアの募集
・放課後児童クラブとの連携協力
・運営スタッフ研修等の実施
【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。
・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。
・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,322	3,340	3,267	
	B						
活動指標	C	事業PR回数	回	6	6	6	
	D	事業の開催日数(延数)	日	461	412	381	
	E	スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F	参加スタッフ数(延数)	人	3,547	3,287	2,843	
	G	参加児童数(延数)	人	11,898	11,162	10,500	
		付記事項					
		事業費	合計	千円	7,904	7,281	6,684
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	7,737	7,281	6,684
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	167		
			正職員人工数	人工	0.57	0.55	0.59
		正職員人件費	千円	4,560	4,400	4,720	
		トータルコスト	千円	12,464	11,681	11,404	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により3月中の活動を中止したため、参加児童数は減少しましたが、通常時の参加児童数は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	地域の方々の協力により安定した活動ができており、今後も地域の方々とのさらなる連携が図られるため、向上余地は中と考えています。

施設等利用費支給事業（幼稚園）

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 保健福祉部
担当課 保育課
担当係 保育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施により、幼稚園児の家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するために実施していた「幼稚園就園奨励費補助事業」に替わって、新たに預かり保育分の利用も含めた支援給付を行うものです。	平成31年度 幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助制度廃止 令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始に伴い、私学助成幼稚園の利用に際する幼稚園入園料、保育料、預かり保育料の一部支援開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
私立幼稚園に通園している満3歳児（年度途中で3歳に達する園児）から小学校就学前までの児童とその保護者	施設等利用費（幼稚園入園料、保育料、預かり保育料）を支給 ■私学助成幼稚園 市内6か所外 【施設等利用費負担金 国1/2 県1/4】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
幼稚園教育の普及充実と幼児教育に係る保護者の経済的負担が軽減されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績
対象指標	A	施設等利用給付認定を受けている園児数	人			974
	B					
活動指標	C	施設等利用費	千円			152,167
	D	多賀城市に居住する園児が通園している私立幼稚園（私学助成幼稚園）数	か所			19
	E					
成果指標	F	小学校入学前に幼稚園や保育園等に入園している園児の割合	%			99.5
	G					
付記事項						
			合計	千円		153,932
			国支出金	千円		76,082
			県支出金	千円		39,807
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		38,043
			正職員人工数	人工		0.85
			正職員人件費	千円		6,800
			トータルコスト	千円		160,732

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である	小学校入学前の入園及び入所率は、極めて高い状態であることから、順調であると評価しています。
	□ 概ね順調である	
	□ 順調ではない	
成果向上	□ 向上余地は大	小学校入学前の入園及び入所率は、極めて高い状態であることから、向上余地は小と考えています。
	□ 向上余地は中	
	■ 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□施策 3-2 学校教育の充実

■施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

■施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思いますか」「勉強が楽しいと思いますか」「仲の良い友達がいいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-2-1 郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語れるように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
		多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2 教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
		授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3 健康づくりと食育の充実	基本的生活習慣を身につけ、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
		基本的生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
		学校給食残食率	18.0%
3-2-4 教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
		再登校率	40.0%
3-2-5 安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
		学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
		登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

外国語活動指導支援事業

開始年度 H107 終了年度

実施計画 ☐ 復興計画

総合戦略 ☐

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の国際化が進展する中で、中学校の生徒に外国語に接する機会を設け、英語教育の充実を図るため、平成7年度から外国語指導助手を配置しました。平成15年度から各小学校でも定期的に活動を行っています。	平成7年度～ JETプログラムにより外国青年を招致し中学校の補助教員として配置 平成15年度 小学校にも定期的に配置 平成18年度 8月から業務委託に切替(2人配置) 平成21年度 4月から小学校に2人、中学校に2人配置 平成29年度 労働者派遣法改正に伴い、労働者派遣に切替、同人数を継続配置 平成30年度 1人増員、小学校に3人、中学校に2人配置 令和2年度 小学校において英語が教科化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内の小中学校に在籍している児童生徒

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

外国語を「聞くことができる」、「話すことができる」という能力だけの向上ではなく、積極的にコミュニケーションをしようとする意欲をもち、日本と外国の言語や文化の違いについて体験的に理解を深めています。

手段(31年度の取り組み)

外国語や異文化に触れ合う機会のさらなる充実を図るため、外国語活動の指導支援として各小中学校へ配置している外国人講師5人体制で円滑な英語教育を推進(配置割合)
小学校2校に1人
中学校2校に1人

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945		
	B	市立小・中学校の教職員数	人	301	319	307		
活動指標	C	教職員への指導等の回数	回	14	6	14		
	D	学校への訪問日数	日	796	972	929		
	E							
成果指標	F	教職員から指導助手に対する評価(委託先アンケート:6点満点)	点	5.3	5	5.5		
	G							
付記事項								
			事業費	合計	千円	18,922	23,652	23,871
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円	18,922	23,652	23,871
			正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.1	
			正職員人件費	千円	400	400	800	
			トータルコスト	千円	19,322	24,052	24,671	

○これまでの取り組みの評価

事業状況 ☒ 順調である
☐ 概ね順調である 外国人講師を派遣することにより、身近に外国語や異文化と触れあえる機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
☐ 順調ではない

成果向上 ☐ 向上余地は大
☐ 向上余地は中 教職員からも高い評価で推移しており、向上余地は小と考えています。
☒ 向上余地は小

特別支援教育支援事業 [小学校]

開始年度 H17 終了年度

実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人) 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	78	85	86	
	B	低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,057	1,157	1,103	
活動指標	C	特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	21	21	19	
	D	特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	7	
	E						
成果指標	F	[代替]支援員の補助時間数	時間	30,703	30,145	27,520	
	G						
付記事項							
〔支援員数〕 多賀城小学校 特別支援学級 通常学級 多賀城東小学校 4人 1人 多賀城東小学校 3人 1人 山王小学校 4人 2人 天真小学校 3人 1人 城南小学校 3人 1人 多賀城八幡小学校 2人 1人 計 19人 7人			合計	千円	25,849	25,988	24,317
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	25,849	25,988	24,317
			正職員人工数	人工	0.3	0.25	0.2
			正職員人件費	千円	2,400	2,000	1,600
			トータルコスト	千円	28,249	27,988	25,917

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [中学校]

開始年度 H17 終了年度

実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

中学校の特別支援学級に在籍している生徒

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができています。

手段 (31年度の取り組み)

在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置
・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級
在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人
・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級
在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人
業務:特別支援学級の担任補助
勤務体制:1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1,080時間)

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	24	36	44		
	B	特別支援学級の設置学級数	学級	8	10	10		
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	5	8	12		
	D							
	E							
成果指標	F	[代替]支援員の補助時間数	時間	5,362	8,539	12,305		
	G							
付記事項								
[支援員数] 多賀城中学校 4人 第二中学校 3人 東豊中学校 2人 高崎中学校 3人 計 12人			事業費	合計	千円	4,559	7,408	10,925
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	4,559	7,408	10,925
			正職員人工数	人工	0.25	0.2	0.2	
			正職員人件費	千円	2,000	1,600	1,600	
			トータルコスト	千円	6,559	9,008	12,525	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

小学校理科支援事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計	01 一般会計	政策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	02 教育の質の向上
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	○業務:理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ ○勤務体制:週2日、1日6時間、30週の年間360時間 【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	
対象指標	A	対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,187	2,183	2,164	
	B						
活動指標	C	学習支援員数	人	6	6	6	
	D	支援員の補助時間数	時間	2,152	2,137	2,118	
	E						
成果指標	F	理科を好きと答える児童の割合	%	86.2	89.7	86.9	
	G	理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	97.9	100	100	
付記事項		事業費	合計	千円	2,722	2,746	2,765
			国支出金	千円	668	462	475
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	2,054	2,284	2,290
			正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.05
			正職員人件費	千円	1,200	800	400
			トータルコスト	千円	3,922	3,546	3,165

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	充実した内容の理科実験が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	理科支援員を配置することにより、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

多賀城学習個別支援事業

開始年度 H23 終了年度

実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、市単独事業として学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1人の支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

手段（31年度の取り組み）

小学校3・4年生の児童、教員

市立小学校全校に、次のような学習指導支援員（教員経験者等教員免許を有する者）を1人ずつ配置

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

○業務：主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助
○勤務体制：週5日28時間、年30週の年間840時間

学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,055	1,048	1,084		
	B							
活動指標	C	学習指導支援員数	人	6	6	6		
	D	支援員の補助時間数	時間	5,000	4,900	4,886		
	E							
成果指標	F	指導を行った児童数(延べ)	人	94,521	101,969	135,741		
	G	学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101.1	99.1	95.7		
付記事項			合計	千円	6,485	6,457	6,532	
			事業費	国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円	6,485	6,457	6,532
			正職員人工数	人工	0.1	0.06	0.05	
			正職員人件費	千円	800	480	400	
			トータルコスト	千円	7,285	6,937	6,932	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	各学校に1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができていることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	学習指導支援員を配置することにより、一定の効果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

自主学習支援事業

開始年度 H23 終了年度

実施計画 ☐ 復興計画

総合戦略 ☐

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度～ 県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウインタースクール)を実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

家庭学習が習慣化されています。

手段 (31年度の取り組み)

- ①夏季及び冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実
 - ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催
 - ②教師対象研修会の実施
 - ・初任者及び講師等対象研修会を実施
 - ③学習の手引きの活用
 - ・次年度新入学児童生徒に「家庭学習の手引き」を配布
 - ④家庭教育講演会の実施
 - ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」を開催
- 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945		
	B	教職員数	人	301	319	313		
活動指標	C	夏季・冬季休業における多賀城スコアの参加児童生徒数(延数)	人	774	895	890		
	D	家庭教育講演会に参加する保護者数	人	72	55	71		
	E							
成果指標	F	家庭学習の習慣化の割合	%	82.6	90.4	90.5		
	G	多賀城スコアに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	83.7	91.1	97.8		
付記事項								
			事業費	合計	千円	836	850	838
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	835	850	837
				地方債	千円			
				その他	千円			
				一般財源	千円	1		1
			正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.1	
			正職員人件費	千円	1,200	800	800	
			トータルコスト	千円	2,036	1,650	1,638	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である	東北学院大学と連携・協力し、会場や支援員の確保など環境面の充実を図った結果、参加者の学習意欲が向上していることから、順調であると評価しています。
	☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	多賀城スコールのサマースクールとウインタースクールの実施により、長期休暇の学習支援が図られているものの、人材の確保が難しく、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

多賀城市・太宰府市中学生交流事業

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち 02 学校教育の充実 02 教育の質の向上
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年に友好都市締結を行った太宰府市の中学生が、平成29年度から「ふるさと・夢プロジェクト」の「ふるさと大使」として本市を訪れ、市内の中学校において授業体験を行うなど中学生同士の交流を図っています。 平成31年度は、令和2年度に友好都市締結15周年となることを踏まえ、教育目標の一つである「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成」のため、本市の中学生が太宰府市を訪れ交流を図ります。	平成31～令和2年度 交流事業実施(太宰府市訪問)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市立中学校に在籍する生徒	歴史的な関わりのある友好都市「太宰府市」を中学生が訪問 ①事前に本市及び太宰府市の歴史や文化について学習 ②本市及び太宰府市の郷土について理解と関心を深め、友情を育むため、中学生同士が交流 ③本事業を通して学んだことを各学校ごとに、全校生徒へ報告【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
・広い視野から多賀城の歴史や文化について考えることができます。 ・歴史及び文化の学習と交流を通して両市の魅力や価値を知り、郷土愛を培うことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,661	1,636	1,678
	B					
活動指標	C	太宰府市を訪問した生徒数	人			8
	D					
	E					
成果指標	F	文化交流を行った生徒数	人			347
	G	交流事業に係る郷土学習の機会数	回			5
付記事項			合計	千円		1,642
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		1,642
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工	0.15	0.15
			正職員人件費	千円	1,200	1,200
			トータルコスト	千円	1,200	2,842

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	これまで受入れのみだったものが、この事業の開始により相互交流となることによって、両市の魅力や価値を知る機会が確保され、多賀城に関心を持ち、自らが住むまちについて知識を深める生徒が増加していることから、順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	郷土学習を推進し、多賀城を学ぶことで郷土愛がはぐくまれ、より効果的な事業実施が可能であることから、向上余地は中と考えています。

学校給食調理事業

開始年度

終了年度

実施計画

○ 復興計画

総合戦略

○

担当部
担当課
担当係

教育委員会
学校給食センター
学校給食センター

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	05	保健体育費
目	02	学校給食管理費

政策	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策	02	学校教育の充実
基本事業	03	健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。	平成27年度～ 経年劣化等により給食用食器を更新 平成30年度～ 給食用トレーを更新 食管、バット等順次更新

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立学校の児童生徒

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

安全安心で栄養バランスのとれた学校給食が提供されています。

手段（31年度の取り組み）

・安全安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」と「大量調理衛生マニュアル」等の基準に基づく調理が実施できる専門業者に外部委託によるセンター方式での給食調理の実施
・給食食材は、産地明示、鮮度良好及び衛生的な食材納品と製造・保管・納入等の衛生管理状況が確認できる事業者を選定（納入時に栄養士等が食材の検査確認等）
・可能な限り多賀城産品を選定し、郷土の食文化や旬の食材を取り入れる食材調達を実施
【学校給食費徴収金】 【電気等使用者実費徴収金】
・給食用食器等、給食用備品の購入
【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童生徒数(5月1日基準)	人	4,983	4,976	4,945	
	B						
活動指標	C	食材の安全を確認した調達人札の実施	回	13	13	13	
	D	給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	3	
	E	地場産品の使用割合	%	25.2	19	17	
成果指標	F	保健所からの衛生指導回数	回	0	0	0	
	G						
付記事項		事業費	合計	千円	387,726	393,709	381,089
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	236,555	242,144	231,332
			一般財源	千円	151,171	151,565	149,757
			正職員人工数	人工	0.6	0.75	0.75
			正職員人件費	千円	4,800	6,000	6,000
			トータルコスト	千円	392,526	399,709	387,089

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	学校からのメニューに対する変更要望がなく、また、保健所からの衛生指導がない状況であることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
成果向上	☐ 順調ではない	
	☐ 向上余地は大	
	☐ 向上余地は中	適切な衛生管理の継続が必要であることから、向上余地は小と考えています。
	☒ 向上余地は小	

設備、器具等維持管理事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	05 保健体育費
目	02 学校給食管理費

政策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策	02 学校教育の充実
基本事業	03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 計画に沿った設備等の更新、設備・器具等の健全化を継続

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（31年度の取り組み）

給食センター設備、器具類

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、器具類が正常に機能しています。

・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施
・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を実施
電気設備：受電設備改修
厨房設備：容器洗浄機、食器浸漬槽、蒸気回転釜
空調設備：送風機（加熱器・送風機交換）、有圧換気扇交換
衛生設備：自動手指洗浄器
除害設備：調整ポンプ、放流ポンプ、排気ファン、点検蓋
小破修理：調理室、設備修繕

【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	
対象指標	A	設備、器具等	式	1	1	1	
	B						
活動指標	C	設備、器具等の修繕件数	件数	62	47	49	
	D	設備、器具等の更新工事件数	件数	10	5	7	
	E						
成果指標	F	設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G						
付記事項		事業費	合計	千円	22,400	47,963	48,007
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			48,001
			一般財源	千円	22,400	47,963	6
			正職員人工数	人工	0.85	0.85	0.85
			正職員人件費	千円	6,800	6,800	6,800
		トータルコスト	千円	29,200	54,763	54,807	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	施設・設備の不具合に伴う修繕が増加していますが、「設備等更新計画」に基づき、施設・設備を計画通り実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	施設・設備等が正常に稼働するよう「設備等更新計画」に基づいた更新を着実に実施していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

学校給食放射性物質測定検査事業

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 ☐ 復興計画 ☐ 総合戦略 ☐

担当部 教育委員会
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費	基本事業	03 健康づくりと食育の充実
目	02 学校給食管理費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む。) 平成30年4月～ 素材検査を終了し、週2回(火・木)検査を継続

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検査頻度:調理後3献立(週2回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	
対象指標	A	給食提供日数	日	194	192	178	
	B						
活動指標	C	放射能測定の実施回数	回	310	235	216	
	D	精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E						
成果指標	F	給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G						
付記事項							
		事業費	合計	千円	2,524	1,989	1,874
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	2,524	1,989	
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円			1,874
		正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.3	
		正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,400	
		トータルコスト	千円	5,324	4,389	4,274	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	放射線物質測定により基準値を超える給食の提供はなく、給食の安全性は確保されていることから、順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	放射線物質測定基準値を超えることがない状況が続いていることから、向上余地は小と考えています。

スクールカウンセラー活用調査研究事業

開始年度 H109 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。 市内小中学校に、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を整備します。	平成21年度 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度 小学校へも派遣できるように変更 平成28年度 小中学校10校に7人配置 平成29年度 小中学校10校に8人配置 平成30年度～ 小中学校10校に9人配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市立小中学校10校にスクールカウンセラーを9名配置し、何でも気軽に話せる環境を提供 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	勤務:原則として月曜日から金曜日までの中で週4～7時間45分、年間35週(年間140～280時間程度)
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B						
活動指標	C	スクールカウンセラー配置人数	人	8	9	9	
	D	スクールカウンセラー配置校数	校	10	10	10	
	E	相談従事日数(延数)	日	288	285	279	
成果指標	F	[代替]相談件数(延数)	件	687	537	677	
	G	[代替]相談従事時間	時間	1,728	1,710	1,667	
付記事項		事業費	合計	千円	246	221	245
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	246	221	245
			正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.2
			正職員人件費	千円	400	400	1,600
			トータルコスト	千円	646	621	1,845

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である	児童生徒、保護者及び教職員がカウンセリングできる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	□ 概ね順調である	
	□ 順調ではない	
成果向上	□ 向上余地は大	全ての市立小中学校にスクールカウンセラーを配置していることから、向上余地は小と考えています。
	□ 向上余地は中	
	■ 向上余地は小	

スクールソーシャルワーカー活用事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童	教育委員会にスクールソーシャルワーカー（社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者）を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B						
活動指標	C	スクールソーシャルワーカー数	人	2	2	2	
	D	相談者数(延数)	人	1,590	1,110	1,126	
	E	相談時間数(延数)	時間	859	545	671	
成果指標	F	[代替]相談件数(延数)	件	571	440	414	
	G	相談事例の改善件数(解決・好転)	件	405	337	335	
付記事項							
		事業費	合計	千円	4,573	2,905	3,611
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	4,544	2,893	3,611
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	29	12	
		正職員人工数	人工	0.4	0.35	0.35	
		正職員人件費	千円	3,200	2,800	2,800	
		トータルコスト	千円	7,773	5,705	6,411	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	児童生徒、保護者及び教職員が相談できる環境が概ね整っていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しいことから、向上余地は小と考えています。

学校適応アセスメント検査事業

開始年度 H29 終了年度 R02 実施計画 ☐ 復興計画 ☐ 総合戦略 ☐

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。	・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
市内児童生徒 市内小・中学校教職員	年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をよりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用 5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945		
	B	市立小・中学校の教職員数	人	301	301	313		
活動指標	C	hyper-QUの実施回数	回	2	2	2		
	D	hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回	2	1	1		
	E							
成果指標	F	児童生徒の学級生活満足群の割合	%	51.3	54.1	54.8		
	G							
付記事項								
			事業費	合計	千円	4,259	4,246	4,326
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	4,259	4,246	4,326
				一般財源	千円			
			正職員人工数	人工	0.15	0.05	0.15	
			正職員人件費	千円	1,200	400	1,200	
			トータルコスト	千円	5,459	4,646	5,526	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	授業は学級のすべての児童生徒が参加する集団活動であり、学級集団の状態が授業の内容に大きく影響することが立証されています。児童生徒が安心して学校生活を送るため、学級集団の状態を的確に把握し、より良い学級集団づくりに努めていることから、順調であると評価しています。
	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	学校適応アセスメント検査の結果などを児童生徒、保護者及び教職員が理解し、活用することにより向上が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

子どもの心のケアハウス運営事業

開始年度 H29 終了年度

実施計画 ○ 復興計画

総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、市内小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を上回っており、早期の対策が求められています。	平成29年度から、県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校に在籍している児童生徒

手段（31年度の取り組み）

宮城県補助金を活用して「子どものケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援を実施

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。
- ・保護者等の不安解消につながっています。

【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B						
活動指標	C	通所児童生徒数(延数)	人	8	6	5	
	D	相談件数(延数)	件	278	461	580	
	E	相談時間数(延数)	時間	425	691	586	
成果指標	F	相談事例の改善数(解決・好転)	人	39	18	5	
	G	中学生の不登校生徒の出現率	%	4.3	5.4	4.5	
付記事項		事業費	合計	千円	16,490	12,935	11,475
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	16,180	12,717	11,303
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	310	218	172
			正職員人工数	人工	0.4	0.31	0.45
			正職員人件費	千円	3,200	2,480	3,600
			トータルコスト	千円	19,690	15,415	15,075

○これまでの取り組みの評価

事業状況
☒ 順調である
☐ 概ね順調である 専門スタッフによるきめ細かい支援により、児童生徒がケアハウスに通所しやすい環境を維持できていることから、順調であると評価しています。
☐ 順調ではない

成果向上
☐ 向上余地は大
☐ 向上余地は中
☒ 向上余地は小 児童生徒及び保護者が、ケアハウスの存在を認識してから通所するまで心の葛藤などがあり、また、ケアハウス通所を経て、登校復帰まで相当な時間を要していることから、向上余地は小と考えています。

小学校環境整備事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

会計 款 項 目	01	一般会計	政 策 施 策 基本事業	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10	教育費		02	学校教育の充実
	02	小学校費		05	安全・安心な教育環境の整備
	01	学校管理費			

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	平成29年度 山王小エレベータ大規模改造、多賀城八幡小屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小エレベータ大規模改造(繰越)、多賀城東小・城南小プール改修 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小エレベータ大規模改造、城南小プール改修(附属棟) 平成31年度 多賀城東小屋内運動場エレベータ改修工事、多賀城東小校舎・多賀城小エレベータ大規模改造(設計)、小学校トイレ大規模改造(設計)、小学校エアコン整備工事

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (31年度の取り組み)

市内小学校の学校施設、児童、教職員

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができています。

- 各小学校の教育環境の充実を図るため、下記の学校施設等の整備を実施
- ①城南小学校プール附属棟改修工事(平成30年度繰越事業)
- ②小学校エアコン整備工事設計業務委託(平成30年度繰越事業)
- ③多賀城東小学校屋内運動場エレベータ改修工事
- ④多賀城東小学校校舎大規模改造(設計)
- ⑤小学校トイレ改修工事設計業務委託(多賀城小学校、多賀城東小学校、山王小学校、多賀城八幡小学校)※令和2年度へ繰越
- ⑥小学校エアコン整備工事※令和2年度へ繰越
- 児童等の安全確保のため、耐用年数を経過したAEDの更新

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6	
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,322	3,340	3,267	
活動指標	C	環境整備件数	件	4	6	6	
	D						
	E						
成果指標	F	授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G	施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項		事業費	合計	千円	19,654	33,268	302,676
			国支出金	千円		6,094	
			県支出金	千円			
			地方債	千円		17,600	9,400
			その他	千円	17,440	9,555	263,929
			一般財源	千円	2,214	19	29,347
			正職員人工数	人工	0.25	0.3	0.34
			正職員人件費	千円	2,000	2,400	2,720
			トータルコスト	千円	21,654	35,668	305,396

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☐ 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果 向上	☐ 向上余地は大	実測値に基づく成果指標であり、事故件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

学校 ICT 整備事業 [小学校]

開始年度 H08 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
教育の情報化を推進するため、政府においては「世界最先端のIT国家を目指す」ことを目的とした「e-japan戦略」(平成13年～平成17年)に続く国家戦略として、平成18年1月に「IT新改革戦略」を策定し、学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 本市においても、児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上に資するため、本事業を実施するものです。	平成21年度 校内LANを整備、電子黒板を1校に1台、大型液晶テレビを1校4台設置、多賀城東小学校及び天貞小学校の児童用PCを40台に増設 平成22年度 地上デジタル対応アンテナ等工事を実施、図書室調べ学習用PC3台設置、城南小学校及び多賀城八幡小学校の児童用PCを40台に増設(以降はリースの更新を実施) 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 プログラミング教育必修化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
小学校	[整備目的] ・第3期教育振興基本計画に基づくICT利活用のための基盤整備を行うため ・令和元年12月文部科学省から打ち出されたGIGAスクール構想に基づく環境整備を行うため [整備内容] ・リース契約満了に伴うPCルーム端末の更新(学習者用及び指導者用) ・高速大容量の通信ネットワーク整備※令和2年度へ繰越
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童が情報社会に主体的に取り組めるよう環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6	
	B						
活動指標	C	教育用パソコン配備台数	台	240	240	240	
	D	教育用パソコン未整備校数	校	0	0	0	
	E						
成果指標	F	パソコン教室に対する配備率	%	100	100	100	
	G	授業に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	
付記事項							
パソコン教室への教育用PC等借上げ事業は継続の経常事業とし、これまで小学校環境整備事業に位置づけていた校務用PC等を平成29年度から小学校ICT整備事業の特定事業として管理します。		事業費	合計	千円	18,539	16,876	17,838
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	18,539	16,876	17,838
		正職員人工数	人工	0.03	0.2	0.25	
		正職員人件費	千円	240	1,600	2,000	
		トータルコスト	千円	18,779	18,476	19,838	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	授業等へ支障がないように計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています
	☒ 概ね順調である	
成果向上	☐ 順調ではない	実測値に基づく成果指標であり、不具合件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は大	
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

中学校環境整備事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

会計 款 項 目	01	一般会計	政 策 施 策 基本事業	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10	教育費		02	学校教育の充実
	03	中学校費		05	安全・安心な教育環境の整備
	01	学校管理費			

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修(繰越) 平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修 平成31年度 東豊中学校エレベータ(校舎)大規模改造、中学校トイレ大規模改造(設計)、中学校エアコン整備工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市内中学校の学校施設、生徒、教職員	●各中学校の教育環境の充実に図るため、下記の学校施設等の整備を実施 ①中学校エアコン整備工事設計業務委託(平成30年度繰越事業) ②東豊中学校エレベータ(校舎)大規模改造 老朽化したエレベータ(油圧式)を更新 ③中学校トイレ大規模改造設計業務委託(多賀城中学校、東豊中学校、高崎中学校)※令和2年度へ繰越 ④中学校エアコン整備工事※令和2年度へ繰越 ⑤東豊中学校屋内運動場大規模改修工事※令和2年度へ繰越 ●生徒等の安全確保のため、耐用年数を経過したAEDの更新
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4	
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,661	1,636	1,678	
活動指標	C	環境整備件数	件	5	7	2	
	D						
	E						
成果指標	F	授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G	施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項		事業費	合計	千円	6,180	59,365	158,508
			国支出金	千円			6,002
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			38,490
			そ の 他	千円	2,367	59,351	109,048
			一般財源	千円	3,813	14	4,968
			正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.34
			正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,720
			トータルコスト	千円	8,980	61,765	161,228

○これまでの取り組みの評価

事業 状 況	☐ 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果 向 上	☐ 向上余地は大	実測値に基づく成果指標であり、事故件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

学校 ICT 整備事業 [中学校]

開始年度 H08 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
教育の情報化を推進するため、政府においては「世界最先端の ICT 国家を目指す」ことを目的とした「e-Japan 戦略」(平成13年～平成17年)に続く国家戦略として、平成18年1月に「IT 伸改革戦略」を策定し、学校の ICT 環境整備の推進、教員の ICT 活用指導力の向上等に取り組んでいます。 本市においても、生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上に資するため、本事業を実施するものです。	平成21年度 校内 LAN を整備、電子黒板を1校に1台、大型液晶テレビ1校に4台設置 平成22年度 地上デジタル対応アンテナ等工事の実施(多賀城中学校、東豊中学校及び高崎中学校(第二中学校は地震補強等対応)) 平成31年度 文部科学省「GIGA スクール構想」開始 令和3年度 プログラミング教育必修化

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
中学校	[整備目的] ・第3期教育振興基本計画に基づく ICT 利活用のための基盤整備を行うため ・令和元年12月文部科学省から打ち出された GIGA スクール構想に基づく環境整備を行うため [整備内容] ・高速大容量の通信ネットワーク整備※令和2年度へ繰越
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
生徒が情報社会に主体的に取り組める環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4	
	B						
活動指標	C	教育用パソコン配備台数	台	160	160	160	
	D	教育用パソコン未整備校数	校	0	0	0	
	E						
成果指標	F	パソコン教室に対する配備	%	100	100	100	
	G	授業に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	
付記事項							
パソコン教室への教育用PC等借上げ事業は継続の経常事業とし、これまで小学校環境整備事業に位置づけていた校務用PC等を平成29年度から小学校ICT整備事業の特定事業として管理します。		事業費	合計	千円	14,483	14,832	14,748
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	14,483	14,832	14,748
		正職員人工数	人工	0.02	0.1	0.2	
		正職員人件費	千円	160	800	1,600	
		トータルコスト	千円	14,643	15,632	16,348	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	実績値に基づく成果指標であり、不具合件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

学校給食費管理事業

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

会計 款 項 目	01	一般会計	政 策 策 策 基本事業	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10	教育費		02	学校教育の充実
	01	教育総務費		99	施策の総合推進
	02	事務局費			

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。 市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。 それらの法的な手段による徴収のほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります(学校給食法第11条第2項)。	平成25年度 訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等実施 平成26年度 児童手当申出徴収の対象を現年度分までに拡大 平成31年度 学校給食費未納対策事業から学校給食費管理事業に事業名変更 給食費管理システム改修 令和2年度 現年度分学校給食費を市で徴収開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施 ・催告書の発送:7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収:6月・10月・2月 ・訪問徴収:8月 ・支払督促申立て:2月
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者が学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	令和2年度から学校給食費の納入を市が実施するための準備として、給食費管理システムを改修(平成31年度までは各小中学校で納入) 【学校給食費徴収金過年度分】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945
	B					
活動指標	C	学校給食費催告書発送件数	件			1,103
	D	児童手当申出徴収実施件数	件			119
	E	支払督促申立て実施世帯数	世帯			0
成果指標	F	過年度分学校給食費徴収率	%			13.2
	G	現年度分学校給食費徴収率	%			99.2
付記事項			合計	千円		2,481
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		2,481
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工	0.4	0.3
			正職員人件費	千円	3,200	2,400
			トータルコスト	千円	3,200	4,881

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☐ 順調である	現年度分・過年度分ともに徴収率が増加しているため、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果 向上	☐ 向上余地は大	児童手当からの申出徴収の件数増加により、徴収率向上の見込みがあることから、向上余地は中と考えています。
	☒ 向上余地は中	
	☐ 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□施策 3-3 生涯学習の推進

■施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

■施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
			芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
			生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター管理運営事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	03 生涯学習の推進
項	04 社会教育費	基本事業	04 生涯学習施設の運営
目	08 市民会館費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23～27年度 第1期指定管理者管理運営 平成28年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、令和2年度まで)

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（31年度の取り組み）

市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] (施設対象) ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理(市民対象) ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できている状態にしたい。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	62, 174	62, 241	62, 245		
	B							
活動指標	C	開館日数	日	299	301	273		
	D	貸室提供数	室	24	24	24		
	E	市民会館の自主・共催事業数	本	22	35	27		
成果指標	F	文化センターの利用者数	人	274, 362	280, 580	236, 014		
	G	市民会館自主・共催事業の参加者数	人	21, 195	82, 174	52, 963		
付記事項								
			事業費	合計	千円	121, 697	128, 682	123, 308
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円		7, 096	
				一般財源	千円	121, 697	121, 586	123, 308
			正職員人工数	人工	0. 55	0. 54	0. 65	
			正職員人件費	千円	4, 400	4, 320	5, 200	
			トータルコスト	千円	126, 097	133, 002	128, 508	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により約1か月臨時休館としたため、利用者数及び自主・共催事業参加者数は減少しましたが、通常時の利用者数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

文化センター改修事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	04	社会教育費
目	08	市民会館費

政策	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策	03	生涯学習の推進
基本事業	04	生涯学習施設の運営

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	2階事務室系統空調設備の改修 ※令和2年度へ繰越 大ホール舞台照明卓の交換 ※令和2年度へ繰越 大ホール舞台照明設備の修繕 ※令和2年度へ繰越 小ホール舞台照明設備の修繕 ※令和2年度へ繰越
文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績		
対象指標	A	文化センター	か所	1	1	1		
	B							
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件	—	—	0		
	D	工事件数	件	2	2	0		
	E							
成果指標	F	進捗率(委託・修繕)	%	—	—	40		
	G	進捗率(工事)	%	0	100	0		
付記事項								
			事業費	合計	千円	13	30,167	10
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円		30,167	
			一般財源	千円	13		10	
			正職員人工数	人工	0.18	0.18	0.21	
			正職員人件費	千円	1,440	1,440	1,680	
			トータルコスト	千円	1,453	31,607	1,690	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	順調に改修作業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果向上	☐ 向上余地は大	順調に改修作業を進めていることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

市立図書館管理運営事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 06 図書館費	政 策 施 策 基本事業	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち 03 生涯学習の推進 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営
-------------------	--	--------------------	--

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成28年3月～ 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間令和2年4月1日～令和7年3月31日】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B						
活動指標	C	開館日数	日	365	365	344	
	D	事業及び講座の開催回数	回	176	178	199	
	E						
成果指標	F	利用者数(貸出者数)	人	220,728	216,709	189,059	
	G	事業及び講座の参加者数	人	6,959	11,413	15,392	
付記事項		事業費	合計	千円	300,831	300,225	299,906
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	300,831	300,225	299,906
			正職員人工数	人工	1	1	1.75
			正職員人件費	千円	8,000	8,000	14,000
		トータルコスト	千円	308,831	308,225	313,906	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により1か月臨時休館としたため、貸出者数等は減少しましたが、通常時の貸出者数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☒ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し、利用登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、
多くの市民がスポーツに親しんでいます。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 05 保健体育費
目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 04 市民スポーツ社会の推進
基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から指定管理者制度により、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。 平成20年度から多賀城公園野球場及び中央公園サッカー場を、平成28年度から中央公園多目的グラウンドを一括して指定管理制度により維持管理することで、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 施設の管理運営、社会体育事業を行うことに加えて、指定管理者による自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者:NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設:総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設:多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設:中央公園多目的グラウンドを追加

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
総合体育館施設等、市民	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務 [指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245
	B					
活動指標	C	体育館等の開館日数(延数)	日	1,676	1,877	1,860
	D	講座・教室の実施回数	回	1,986	1,911	1,746
	E					
成果指標	F	体育館等の利用者数(延数)	人	238,398	226,361	204,252
	G	講座・教室の参加者数	人	50,272	50,502	43,819
付記事項						
			合計	千円	117,212	197,561
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		6,729
			一般財源	千円	117,212	190,832
			正職員人工数	人工	0.4	0.39
			正職員人件費	千円	3,200	3,120
			トータルコスト	千円	120,412	200,681
					117,165	121,165

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により約1か月臨時休館したため、利用者数等は減少しましたが、通常時の利用者数等は安定しており、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
成果向上	☐ 順調ではない	
	☐ 向上余地は大	
	☒ 向上余地は中	施設の改修等による環境の整備やニーズに沿った事業内容を実施していくことで、施設利用者及び事業参加者が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。
	☐ 向上余地は小	

多賀城市総合体育館改修事業

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計 款 項 目	01 一般会計	政 策 施 策 基本事業	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10 教育費		04 市民スポーツ社会の推進
	05 保健体育費		02 社会体育施設等の施設環境の充実
	01 保健体育総務費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年に開館した総合体育館は、40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
総合体育館（弓道場、小体育室、柔剣道場、子ども遊戯室、集会室、事務室）	・弓道場の的場、矢取り道壁等の修繕 ※令和2年度へ繰越
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	・エアコンの不具合（子ども遊戯室、集会室）及び冷媒全廃（小体育室、柔剣道場、事務室）に伴う改修工事 ※令和2年度へ繰越
総合体育館が安全・快適な状態が保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績
対象指標	A	総合体育館	施設	1	1	1
	B					
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件	—	—	0
	D	工事件数	件	—	—	0
	E					
成果指標	F	進捗率（委託・修繕）	%	100	—	95
	G	進捗率（工事）	%	—	—	0
付記事項			合計	千円	2,702	13
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	2,700	
			一般財源	千円	2	13
			正職員人工数	人工	0.23	0.16
			正職員人件費	千円	1,840	1,280
			トータルコスト	千円	4,542	1,280
					2,013	

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☐ 順調である	エアコン改修工事について、予定どおりに進捗していないことから、順調ではないと評価しています。
	☐ 概ね順調である	
	☒ 順調ではない	
成果 向上	☐ 向上余地は大	利用者が安全に施設を利用できるようにスケジュール及び工法を調整していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

■ 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1	文化財の調査・保存の推進	文化財保護法により適正に保護された件数	—
		特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2	文化財の積極的な活用促進	活用されている文化財の面積	303,000㎡
		市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3	文化財の普及啓発の推進	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
		市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
		市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 款 項 目	01	一般会計	政 策 策 策 基本事業	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10	教育費		05	文化財の保護と活用
	04	社会教育費		01	文化財の調査・保存の推進
	09	埋蔵文化財調査センター費			

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。	震災復興事業による調査件数実績(113件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 8件 平成27年度 12件 令和2年度 5件(計画) 報告書作成(113件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の36.2%) 令和2年度第2、3分冊刊行(計画)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	調査面積 個人住宅等確認調査: 448㎡ (7件) 造成工事本発掘調査: 2,500㎡ (1件)
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	
対象指標	A	埋蔵文化財包蔵地面積(特別史跡を除く)	ha	448.8	456.5	456.5	
	B						
活動指標	C	調査件数	件	7	2	8	
	D	調査面積	m ²	393	351	2,948	
	E						
成果指標	F	記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G	[代替]記録保存した調査の件数	件	7	2	8	
付記事項		事業費	合計	千円	8,198	1,240	27,215
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	6,144	910	20,637
			一般財源	千円	2,054	330	6,578
			正職員人工数	人工	1.8	0.1	1.3
			正職員人件費	千円	14,400	800	10,400
			トータルコスト	千円	22,598	2,040	37,615

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☐ 順調である	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
成果 向上	☐ 順調ではない	埋蔵文化財についての周知徹底が図られ、適正な記録保存が行われていることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は大	
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 款 項 目	01	一般会計	政 策 策 略 基本事業	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10	教育費		05	文化財の保護と活用
	04	社会教育費		01	文化財の調査・保存の推進
	09	埋蔵文化財調査センター費			

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。 ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約67,400㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約 7,200㎡、令和 2年度:約 1,600㎡

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 山王遺跡:7,200㎡ 【埋蔵文化財発掘調査受託】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	調査面積	㎡	69,100	74,100	67,400
	B	報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	1,000
活動指標	C	調査面積の累計	㎡	46,100	58,600	65,800
	D	作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	0
	E					
成果指標	F	発掘調査の進捗率	%	67	79	98
	G	報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	0
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度: 77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	46,836	49,816	91,460
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	46,800	49,816	91,460
		一般財源	千円	36		
		正職員人工数	人工	1.85	2.5	3.9
		正職員人件費	千円	14,800	20,000	31,200
		トータルコスト	千円	61,636	69,816	122,660

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☐ 順調である	令和2年度の営農開始に向けて、必要箇所の調査を終了したところから、概ね順調であると評価しています。
	☒ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果 向上	☐ 向上余地は大	概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

特別史跡多賀城跡復元整備事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史跡・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。	平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29～30年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
特別史跡	建築基準法の手続き関係及び工事着手、関連事業との調整等を実施 ・復元整備検討委員会・樹木伐採等業務 ・復元実施設計業務 ※令和2年度へ繰越 ・周辺地形修復実施設計業務（修景）・ガイダンス施設実施設計業務・築地塀復元実施設計業務（用土材料調査・試験） 【平成30年度繰越事業】 ・復元実施設計業務その2・周辺地形修復実施設計業務（造成） ・復元工事監理業務1及び2・復元工事※令和2年度へ繰越 【歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元され、多くの市民や来訪者に文化交流拠点として、有効に活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績		
対象指標	A	特別史跡面積	m ²	1, 076, 835	1, 076, 835	1, 076, 835		
	B							
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	1	1		
	D							
	E							
成果指標	F	事業進捗率	%	30	30	41. 94		
	G							
付記事項								
			事業費	合計	千円	3, 674	435	187, 840
				国支出金	千円	1, 837	101	94, 054
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円		300	84, 200
				そ の 他	千円		34	9, 586
				一般財源	千円	1, 837		
			正職員人工数	人工	1	0. 9	2. 25	
			正職員人件費	千円	8, 000	7, 200	18, 000	
			トータルコスト	千円	11, 674	7, 635	205, 840	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	復元に係る文化庁補助金が採択され、南門復元工事に着手しており、概ね順調であると評価しています。
成果向上	☒ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☐ 向上余地は小	文化庁補助金が事業計画どおり採択されることで、目標年次まで完成でき、成果向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。

埋蔵文化財調査センター改修事業

開始年度 H26 終了年度 R02 実施計画 ☐ 復興計画 ☐ 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 款 項 目	01	一般会計	政 策 施 策 基本事業	03	歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
	10	教育費		05	文化財の保護と活用
	04	社会教育費		03	文化財の普及啓発の推進
	09	埋蔵文化財調査センター費			

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年開館の文化センターは築30年を経過し、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務円滑化のための機能的な導線の確保等、施設環境の改善が求められます。	平成26・27年度 調査・設計業務完了 平成31年度 大規模改修工事着工

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター	・収蔵庫及び展示室の空調設備改修 ・2階展示室受付カウンターの改修 ・3階企画展示室の可動間仕切り工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	※令和2年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度	30年度	31年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	埋蔵文化財調査センター	m ²	2,358.69	2,358.69	2,358.69
	B					
活動指標	C	改修工事件数	件	—	—	1
	D					
	E					
成果指標	F	工事進捗率	%	—	—	44.4
	G					
付記事項			合計	千円		49,600
H27.8 大規模改造の設計業務終了 R3.3 改修事業完了予定 総事業費 235,566千円			国支出金	千円		24,800
			県支出金	千円		
			地方債	千円		22,300
			その他	千円		
			一般財源	千円		2,500
			正職員人工数	人工	0.05	0.1
			正職員人件費	千円	400	800
			トータルコスト	千円	400	800
						54,000

○これまでの取り組みの評価

事業 状況	☒ 順調である	予定どおりに進捗していることから、順調であると評価しています。
	☐ 概ね順調である	
	☐ 順調ではない	
成果 向上	☐ 向上余地は大	事前に調整したスケジュールに沿って順調に進捗していることから、向上余地は小と考えています。
	☐ 向上余地は中	
	☒ 向上余地は小	

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベータが老朽化してきています。	平成30年度 エレベータ設計業務 平成31年度 エレベータ改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	埋蔵文化財調査センター体験館エレベータ改修工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績
対象指標	A	埋蔵文化財調査センター体験館	か所		1	1
	B					
活動指標	C	設計業務件数	件		1	—
	D	改修工事件数	件		—	1
	E					
成果指標	F	設計業務進捗率	%		100	—
	G	改修工事進捗率	%		—	100
付記事項			合計	千円	0	3,520
			国支出金	千円		1,760
			県支出金	千円		
			地方債	千円		1,500
			その他	千円		
			一般財源	千円	0	260
			正職員人工数	人工	0.1	0.05
			正職員人件費	千円	800	400
			トータルコスト	千円	800	3,920

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画どおり工事が完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	☐ 向上余地は大 ☐ 向上余地は中 ☒ 向上余地は小	平成31年度で事業が終了しました。